

第二期長野市子ども・子育て支援事業計画 令和2年度の点検・評価【個別事業の実施状況】

別紙1

※令和2年度実績値と進捗状況が網掛けしてある事業・指標:新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により実施箇所・施設数や実施回数を減らした等のため実績値が基準値よりも減少したもの及び事業を実施しなかったもの

基本目標 I 結婚の良さや子育ての楽しさを実感できる支援をする													
基本施策 ① 結婚の支援													
個別施策 1 結婚・子育てを含む若者のライフデザインの形成支援													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0101	ライフデザイン講座等の開催	「ライフデザインを考えるきっかけになった」人の割合(講座等の参加者に対するアンケートによる)	80	89.9	90	%	A	長野市結婚支援セミナー等講師派遣事業の活用を促し、2校に講師を派遣した。 派遣先(受講者数):清泉女子学院大学(82人)、豊野高等専修学校(22人) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため講座を中止した学校:長野女子短期大学、長野工業高等専門学校、長野保健医療大学	167	600	学校のカリキュラムと連携することにより、実施校が増えてきている。令和2年度も新規に1校が開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 未実施の市内の高校・大学等へ長野市結婚支援セミナー等講師派遣事業の活用を促す必要がある。	引き続き、派遣を希望する学校との事前打合せの機会を持つことで、学校側の要望に合った講師を派遣できるように努めるとともに、市内外を問わず、講師人材の発掘に努める。	人口増進課
0102	社会人ライフデザインセミナーの開催							対象:市内在住・在勤か市内に移住を希望している20~35歳の独身男女 各回40人 内容(参加人数):①お金の取扱説明書(トリセツ)講座(15人) ②簡単アレンジで季節を感じるしあわせな食卓(8人) ③「仕事×暮らし+α」楽しむ未来の作り方(11人) ※全3回(オンラインで実施)	1,012	1,116	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、セミナー全3回をオンラインに変更し、参加者が安心して参加できる環境で実施することができた。「ライフデザインの大切さを考えさせられた」参加者の割合も約8割と高い結果が得られた。 一方で、参加者が定員の3割程度であった。	SNSを有効活用し、より効果的な情報発信に努めるとともに、開催方法を対面式に戻すことも検討する。より多くの若手社会人が参加したくなるようなテーマを設定し、楽しく学べるセミナー構成についても再検討する。	人口増進課
基本施策 ② 妊娠・出産期の支援													
個別施策 2 妊娠・出産期の支援と相談体制の充実													
事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0201	妊娠・出産包括支援事業(ながの版ネウボラ)	-	-	-	-	-	B	三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届時に全ての妊婦と面談など、出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細かな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。	23,174	24,015	令和元年度、2年度と妊娠届を受付した窓口(保健センターまたは支所)を調査した結果、約3分の1が保健師のいない支所で届け出されていることが分かった。妊娠初期からリスクのある者を面談を通じて発見し、フォローにつなげるためにも保健センターへの届け出を勧奨することが課題である。	母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。全市的支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化を図る。	健康課
0202	妊婦健康診査	-	-	-	-	-	B	(No.0201再掲) 三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届時に全ての妊婦と面談など、出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細かな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	294,475	326,218	(No.0201再掲) 令和元年度、2年度と妊娠届を受付した窓口(保健センターまたは支所)を調査した結果、約3分の1が保健師のいない支所で届け出されていることが分かった。妊娠初期からリスクのある者を面談を通じて発見し、フォローにつなげるためにも保健センターへの届け出を勧奨することが課題である。	(No.0201再掲) 母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。全市的支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化を図る。	健康課
0203	産婦健康診査	-	-	-	-	-	B	受診率(出生者数に対する受診者数の割合)は年々上がりてきており、産婦健康診査が広く周知されてきた。産婦健康診査も県内全市町村で実施されるようになり、受診者にとっては産婦健康診査を受けやすい環境が整った。	23,174	20,730	令和元年度、2年度と妊娠届を受付した窓口(保健センターまたは支所)を調査した結果、約3分の1が保健師のいない支所で届け出されていることが分かった。妊娠初期からリスクのある者を面談を通じて発見し、フォローにつなげるためにも保健センターへの届け出を勧奨することが課題である。	母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。事業が始まって2年半経過し、県内全市町村で産婦健康診査が実施されるようになり、妊婦への周知もできてきたことから、現行のまま事業を継続する。	健康課
0204	はじめまして赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	訪問率	94.2	92.0	100	%	D	新型コロナウイルス感染症の影響で訪問支援を希望しない場合もあったが、電話相談で健健康児相談などの相談できる場の情報提供を行った。 産院からの情報提供により支援の必要な場合、個々の家庭状況に応じ早期介入・支援を行った。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	7,425	8,800	新型コロナウイルス感染症の影響で里帰り出産の制限や身内の支援者の協力が得られない状況が見られた。また妊娠中から母親同士での交流の場がなくなり悩みや不安を抱きやすい状況がある。	新型コロナウイルス感染症の対策をしつつ、出産後早期支援のため訪問事業を継続する。	健康課

基本目標 II 子どもが健やかに育つよう子育ち・子育てを支援する

基本施策 ③ 幼児期の教育・保育環境の整備

個別施策 3 幼児期の教育・保育環境の整備

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0301	1号認定・2号認定(幼児期の学校教育の利用希望)	提供体制充足区域数	2	2	2(全区域)	区域	A	計画値に比べて利用希望児童数は多かったが、2区域とも十分な確保状況であったため、充足できた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	- 利用希望児童数に対して十分な確保状況となつていて、幼稚園等の預かり保育を利用する保護者もいるため、定員の変更は慎重に行う必要がある。	利用希望児童数が計画を上回る結果となっている原因については、無償化や新型コロナウイルス感染症などによる保護者の就労状況の変化などの影響も考えられるため、今後も注視していく。	保育・幼稚園課
0302	2号認定(保育利用)	提供体制充足区域数	11	11	12(全区域)	区域	C	利用希望児童数に対して確保の状況が不足している区域があったが、利用調整等により市全体では、十分に確保ができた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	- 市全体では十分な確保状況となっており、定員を満たさないため定員を減らす施設もあるが、定員が不足することのないよう施設と協議しながら慎重に定員を適正化していく必要がある。	計画では利用希望児童数は減少していく見込みであるため、不足が予想される3歳未満児に定員を振り替えていくことも考えていく。	保育・幼稚園課
0303	3号認定(0歳)	提供体制充足区域数	12	12	12(全区域)	区域	A	提供区域により、計画値から多少の増減があったが、全体では見込みどおりの利用希望児童数であったため、確保ができた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	- 0歳児は、年度末に向けて利用希望児童数が増加していくため、過不足の状況については常に注視していく必要がある。	計画では、利用希望児童数は年々増加していく見込みのため、不足が起きないよう、特に注視していく。	保育・幼稚園課
0304	3号認定(1・2歳)	提供体制充足区域数	9	7	12(全区域)	区域	D	市全体では充足することができたが、区域ごとで見た場合、不足となった区域が多くあった。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	- 南部方面については、定員変更や小規模保育事業所の認可等でほぼ対応できたが、北部方面でやや不足している区域が出てきている。	計画では、全体的には充足していく見込みであるものの、区域による偏りが見られるため、状況を注視し、一定期間不足が見込まれる場合は、既存施設の協力を仰ぎながら定員変更等により対応していく。	保育・幼稚園課
0305	子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保	-	-	-	-	-	A	施設等利用給付認定の申請受付、無償化分の支払いを実施した。 特定子ども・子育て支援施設の確認及び公示を行った。	-	-	- 保護者の利便性向上のため、請求書類の配布・回収を利用施設を通じて行った。無償化分の支払について、公正かつ適正に行うことができた。 確認をした施設のうち、子ども・子育て支援施設として利用実績のある施設に対して実地指導を実施した。	引き続き、公正かつ適切に無償化分の支払いを実施していく。 新制度未移行の幼稚園に対しては、調査票の配布等により基準の理解を深める。	保育・幼稚園課

個別施策 4 産休後及び育休後の教育・保育施設の円滑な利用の確保

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0401	産休・育休明け入所予約制度	-	-	-	-	-	A	全施設共通の育児休業明けの入所予約制度による予約受付を実施した。 また、予約制度について保護者向け利用案内及び市ホームページに掲載し、広く周知した。	-	-	- 令和3年5月から9月までの予約数 0歳児:111人、1歳児:9人、2歳児:5人 計125人	引き続き、育児休業明けの入所予約を実施することで、保護者が児童の1歳の誕生日まで安心して育児休業を取得し、スムーズに職場復帰できるよう支援を行う。	保育・幼稚園課
0402	保育コーディネーター事業	-	-	-	-	-	B	保育・幼稚園課に保育コーディネーター1名を配置し、保育・幼稚園課の窓口で相談業務を行った。 事業の周知を図るため、こども広場へも出張して相談業務を行った。(こども広場2か所各2回)	-	-	- 令和2年度相談総数355件	引き続き、保育・幼稚園課窓口で相談業務を実施する。 こども広場での相談業務の要望があるため、今後も各2回の出張相談業務を実施する。	保育・幼稚園課

個別施策 5 認定こども園の整備促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0501	認定こども園整備促進	-	-	-	-	-	B	今後の認定こども園への移行を予定している園について、移行の希望時期、定員設定の予定などを確認し、調整を行った。	0	29,190	令和4年度移行予定 ・幼保連携型 1園 ・保育所型 2園 令和5年度移行予定 ・幼保連携型 1園 その他調整中の保育園等あり	認定こども園への移行に関する各種制度等の情報提供を行うとともに、移行に伴い必要となる施設整備の財政的支援を行っていく。	保育・幼稚園課

基本施策 ④ 幼児期の教育・保育の質の確保と向上

個別施策 6 発達の連続性を踏まえた関係機関の連携促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0601	幼保小連携会議	接続期カリキュラム実施小学校数	54(全校)	54(全校)	54(全校)	校	A	新型コロナウイルスの影響で、感染予防の観点から公開授業・公開保育について参加者を限定し実施した。	70	70	幼保園と小学校が互いに願う子どもの姿を共有することで、幼保園での育ちを意識した小学校授業の授業実践が増えた。 就学時の児童にとっての5つの壁(内容、自立、立場、人、時間)の見直し。	第三期しなのきプランがスタートしたことにより、自学自習の資質能力の伸張が図れるような接続期カリキュラムの見直しを行い実行していく。	学校教育課
		接続期カリキュラム実施幼稚園・保育所数	106(全園)	106(全園)	106(全園)	園	A	市内を7支会に分け、支会ごとに研究協力校・協力園を決め、幼保小接続期ベースカリキュラムに基づき、保育参観、授業参観、懇談会等を行った。	-	-	複数園から子どもを受け入れる小学校及び複数の小学校に子どもを送り出す園にとっては、接続期カリキュラム作成は負担となっているが、支会毎に作成方法を工夫し進めている。 また、幼保小全体で必要性を認識し、継続していく必要がある。	園と小学校の接続を意識して話し合うことの意義が浸透してきており、より円滑な接続についての研究を幼保小全体で進めていく。	保育・幼稚園課
0602	こども広場運営	こども広場の数	2	2	2	施設	A	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年3月から同年5月末まで休館とした。 再開後も感染対策を講じ、予約制で人数、利用時間等を制限して開館したため、利用者数が減少した。	40,879	40,281	休館中もSNS等を用いて子育て支援を実施した。 ICT環境を整備し、オンラインによる講座や相談を充実させていく必要がある。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、気軽に安心して利用できる施設運営を行っていく。 オンラインによる相談等ができる体制づくりを進めるため、ICT環境の整備、充実を図る。	保育・幼稚園課
0603	地域子育て支援センター運営	地域子育て支援センター実施箇所数	16	16	18	か所	C	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年3月から同年5月末まで休業とした。 教育・保育施設、地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言を行い、必要に応じて関係機関に繋げる等連絡調整を図った。 令和3年4月に市内で17か所となる地域子育て支援センターが開所した。	170,226	191,713	休業中も相談業務は継続した。 地域子育て支援センター業務に従事する職員の資質向上のため研修を実施した。 実施回数:1回	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、引き続き、教育・保育施設、地域子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言等を実施していく。	保育・幼稚園課
0604	おひさま広場運営	おひさま広場実施園数	91	77	92(全園)	園	D	保育所・幼稚園・認定こども園の77園で実施した。	9,459	14,096	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、当初の計画どおりに実施できなかった園が多数あった。	未就園児を持つ家庭へ、子育ての情報提供を引き続き行っていく。	保育・幼稚園課

個別施策 7 職員配置の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0701	教育・保育施設等の職員配置の充実	-	-	-	-	-	A	保育所等の運営基準条例については、国の基準省令を参考とし同基準を設定している。 基準を超えて、保育士の配置を行っている私立の保育所等に対し、交付要綱に従い補助金を交付した。	112,984	110,982	私立園・公立園とともに、1歳児、3歳児について国の基準を超える配置を行い、保育の質の向上を図ることができた。	基準条例により、保育所等の運営基準の遵守を推進するとともに、引き続き基準以上の配置を実施した保育所等に対して必要な支援を行っていく。	保育・幼稚園課

0702	子育て支援員の育成・確保	子育て支援員現任・フォローアップ研修開催回数	年2	年1	年2	回	D	子育て支援員認定研修は新型コロナウイルス感染症対策のため、小規模での開催となり、受講者数が減少した。(新規認定者2名) 資質向上を図る現認・フォローアップ研修は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、1回のみの実施となつた。	-	-	子育て支援員の就業内容や認知が徐々に広まりつつあり、問い合わせが増加してきているが、受講者は少ない。	引き続き、県の子育て支援員認定研修について市民へ周知し、受講者をさらに増やすよう努めていく。	保育・幼稚園課
0703	保育士資格保有者の活用	-	-	-	-	-	B	保育士資格を持つ潜在的な人材向けの就労支援のための研修会を3回計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回の実施となつた。 市主催の保育士のための職場相談会を開催し、保育士という職業の魅力を伝えた。併せて県、ハローワーク、保育士養成校が連携して開催する福祉の職場説明会・就職ガイダンス等に参加し、保育士という職業の魅力を伝えた。	-	-	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン研修を取り入れたが、保育士資格を持つ潜在的な人材の参加者はいなかつた。潜在的な人材への効果的な案内、周知の方法が課題である。	引き続き、保育士資格を持つ潜在的な人材の就労支援に向けた研修会を実施していく。また、高校生や養成校の学生に向けて保育士の魅力をアピールするため、就職説明会等への参加等を行っていく。	保育・幼稚園課

個別施策 8 職員の職務能力向上に向けた取組の推進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0801	職員研修の促進	職員研修会開催回数	64	28	64	回	D	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度前半は開催を見送った。年度後半は感染症対策を講じ、出席者数を制限するとともにオンライン研修を取り入れて開催した。	-	-	研修会の実施により配慮を必要とする子の支援についてや、保育を見直すことの大切さについて周知できた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修の機会が減ってしまった。 また、感染症対策のため、参加人数が限られた。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で研修やオンラインを活用した研修などで研修機会を確保し、職員の能力向上を図る。	保育・幼稚園課
0802	園の自己評価の促進	教育・保育施設の自己評価実施園数	公立園29(全園) 私立園8	公立園29 私立園41	公立園29 私立園20	園	A	公立保育所29園においては、「長野県福祉サービス第三者評価基準の考え方と評価のポイント、評価の着眼点」を用いて事業評価票(職員用)の研究を進め、園の自己評価を実施し、内13園は外部機関の評価を実施した。私立保育所においては1園外部機関の評価を実施した。	-	-	自己評価ガイドラインが改訂になったことを全園に周知し、自己評価の実施を推進したこと、実施園が増加した。	私立保育所等に対して、園の自己評価及び第三者評価が保育の質の向上を図る上で重要であることを引き続き啓発していく。公立保育所では、外部機関による第三者評価を計画的に実施していく。	保育・幼稚園課 保育・幼稚園課
0803	職員の待遇改善	-	-	-	-	-	A	公立保育所等においては、会計年度任用職員制度に移行される中、全職種に賃金改善等を実施した。 私立保育所等においては、国制度による待遇改善等加算Ⅰによる賃金改善、待遇改善等加算Ⅱによる技能・経験に着目した待遇改善を実施した。	-	-	公立保育所等の会計年度任用職員の賃金改善では、全職種において賃金が増額となった。 私立保育所等の全園から待遇改善等加算Ⅰ及びⅡの申請があり、各施設の実績報告書による保育士等への賃金改善等を確認した。	会計年度任用職員制度に基づき、その動向を見ながら待遇改善を行う。 私立保育所等に対しても、引き続き国の方針に基づき、待遇改善を実施していく。	保育・幼稚園課

個別施策 9 外国につながる幼児への支援

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
0901	外国語対応支援	-	-	-	-	-	B	日本語に不慣れな保護者に対して、窓口や保育所で個別相談を行つた。 私立保育所等では国庫補助金を活用し、翻訳機を導入した。(3園)	-	-	子育て支援課、保健センターと連携し、入所につなげた。	今後も日本語が不慣れな保護者への相談支援を継続していく	保育・幼稚園課
0902	多文化共生に関する職員研修の促進	-	-	-	-	-	B	多文化共生について保育・幼稚園課の保育指導員が外部の研修を受講し、公立保育所等の新規採用保育士を対象に、研修を行つた。	-	-	研修により、言語だけでなく文化、生活習慣の違いを理解し、子どもが安心して過ごせるよう子どもや保護者に配慮していくことの必要性を共有した。 公立保育所のみの研修となつてしまつた。	多文化共生についてより理解を深めるため、公私立保育所等職員を対象に、研修を実施する。	保育・幼稚園課

個別施策 10 幼児教育アドバイザーの育成・配置

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1001	幼児教育アドバイザーの育成	-	-	-	-	-	B	信州幼児教育支援センター、県保育専門委員と連携し、育成及び資質向上を図るため、幼児教育指導者養成研修に参加した。	-	-	研修内容を指導員の中で共有した。	幼児教育アドバイザーが増員できるよう、園長、主任の力量を底上げしたり、意識を改革したりしていく。	保育・幼稚園課
1002	幼児教育アドバイザーによる巡回指導	-	-	-	-	-	B	公立園に関しては巡回により保育士のキャリアステージ別に指導を行った。私立園に関しては保育環境、衛生環境等適宜助言し、改善を図った。	-	-	これまでの保育士主導の保育を変えることが難しく、指針に沿った保育を実践することが難しい園がある。	巡回指導で得た好事例等を共有し、環境の改善につなげることで乳幼児期の教育・保育の充実を図っていく。	保育・幼稚園課

基本施策 ⑤ 障害児支援の充実

個別施策 11 障害等の早期発見と相談支援・療育体制の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1101	発達支援あんしんネットワーク事業	事例検討数	442	666	465	件	A	発達に支援が必要な子どもや保護者について、情報を共有するとともに総合的な支援方法の事例検討などを行った。	13,544	31,181	園が事例検討や支援会議の経験を重ねることで、所属の児に対して主体的に会議の開催や連携ができるようになつてきているが、園により意識の差はある。	園が所属の児に対して、主体的に関係機関と連携をとることができるようにする。	子育て支援課
		発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	1,003	1,243	1,150	人	A	また、専門職による支援専門チームが保育所等を巡回訪問し、園や家庭での対応方法について相談支援や助言を行った。					子育て支援課
1102	障害者相談支援センター	相談者数(児童分)	3,162	3,446	3,200	人	A	・南部障害者相談支援センターの本稼働(4月1日) ・南部障害者相談支援センター(3事業所集約) ・障害者相談支援センター(北部地域:稻葉、高田、東和田、豊野町豊野) ・発達相談支援センター(北部、南部) ・障害者権利擁護サポートセンター ・障害者地域移行コーディネートセンター	70,302	85,160	令和元年7月から、南部地域3か所に点在していた障害者相談支援センターを南部障害者相談支援センターに一本化して試行的に運営していたが、4月から本稼働となつたことから、相談先の明確化、対応の迅速化、専門員の負担の平準化が図れた。	北部地域に点在する4か所のセンター集約を進めるとともに、関係機関と連携して、保険・医療・福祉・雇用・教育・生活環境など、障害をお持ちの方やその保護者、関係者からの様々な相談に対応できるように、相談体制の一層の強化・充実を図る。	障害福祉課
1103	障害児相談支援・計画相談支援	サービス等利用計画の作成率	100	100	100	%	A	障害児相談支援利用児童数 248人(月平均)	-	-	指定相談支援事業所において、利用者全員にサービス等利用計画の作成を行うことができた。	相談支援専門員が行う相談支援、作成するサービス利用計画の質の向上を図る。	障害福祉課
1104	長野市障害ふくしネットこども部会	-	-	-	-	-	B	・会議開催 執行委員会8回 部会3回 計11回 ・学齢期支援、乳幼児期支援について、部会(連絡会・連携協議会)を開催し、課題の共有と解決策を検討 ・学齢期:各機関との連携の在り方 ・乳幼児期:事業所間の情報共有 ・障害児の支援ガイド「情報ツワー」1,750部発行	143	143	部会(連携会議)では、障害児を支援する事業所と学校、行政の関係者が情報共有や意見交換を行い、今後の連携の糸口を見出すことができた。 発達障害児の増加や事業所の新型コロナウイルス感染症対策など、社会情勢の変化に対応しながら、継続した支援が行われるよう、課題の解決をする必要がある。	障害児を支援する関係者で情報を共有し、意見交換を行いながら、課題解決を図る。 障害児とその家族が必要とする情報を得られるよう、支援ガイド「情報ツワー」の発行を引き続き行う。	障害福祉課

個別施策 12 教育・保育・障害福祉施設等での受入体制の強化

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1201	障害児保育事業	障害児保育に関する研修受講園数	63	56	106(全園)	園	D	公私立保育所等職員を対象とした研修を4回計画したが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、参加人数を限定し2回開催した。	-	-	配慮を必要とする子どもの理解や支援について理解を深めることができた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の機会が減り、参加人数が限られてしまった。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で研修やオンラインを活用した研修などで研修機会を確保し、職員の能力向上を図る。	保育・幼稚園課

1202	教育・保育施設の施設訪問(にこにこ園訪問)	発達が気になる子への園訪問による相談延べ人数	1,003	1,243	1,150	人	A	専門職による支援専門チームが保育所等を巡回訪問し、園や家庭での対応方法について相談支援や助言を行った。	(13,544)	(31,181)	対象児の状況を把握し、その児に合った対応を共有することができた。ただし、園内での引継ぎが十分にできているか疑問な点がある。園だけでなく保護者との共有も課題である。	担任だけでなく、園全体で対象児の状況把握を意識できるようにしていく。また、保護者との共有も進めていく。	子育て支援課
1203	障害児通所支援	児童発達支援利用者数(月平均)	165	190	259	人	B	サービス等利用計画に基づき、利用者の目的にあつたサービスを提供するとともに、定期的にモニタリングを行い、サービス内容の検証と本人や家族の相談支援を行っている。 医療型児童発達支援利用者数(月平均)については、目標値に対し現状値が少ないが、利用希望者は全員、サービス利用ができている。	1,278,225	1,509,482	障害児の障害福祉サービスを必要とする対象児が、年々増加傾向にある。 障害福祉サービスのニーズに対し、サービスを提供する事業所が不足していて、事業所としても、受け入れしきれいな場所やスタッフが確保できない状況にある。 障害の重度化・重複化もあり、事業所が障害の特性に応じた対応をすらすらと行なうことができる場合が見られる。	障害児本人や家族の相談支援を行い、サービス等利用計画に基づき、利用者の目的にあつたサービスを提供する。 定期的にモニタリングを行い、提供しているサービス内容を検証する。 障害別の講演会等を開催し、スタッフが障害に対する正しい理解と支援を学習する機会を設け、提供サービスの質向上を図る。	障害福祉課
		医療型児童発達支援利用者数(月平均)	13	11	13	人	D						
		放課後等デイサービス利用者数(月平均)	570	690	806	人	B						
		保育所等訪問支援利用者数(月平均)	37	38	52	人	B						
1204	障害児自立サポート事業	利用者数	693	892	980	人	B	障害福祉サービスを必要とする児童の増加とそれに伴う新規指定事業所の増加に比例し、利用者は増加傾向にある。	29,933	40,903	利用者数は増加傾向にある一方、利用ポイント数は減少傾向にある。これは、サービスの定着と障害児通所支援サービスの拡充によるものと考えられる。	「日中一時支援サービス」として適切なサービスの提供が行われているか、実施事業者への聞き取り等により実態把握を行い、適正化の向上を図る。	障害福祉課
1205	心身障害児交流保育事業	実施園数	3	実施せず	5	園	—	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、施設と調整を行う中で実施を見送ることとなった。	—	—	心身障害児施設入所児は、心身状態が重度傾向にあり、特に新型コロナウイルス感染症の拡大防止の中では交流を持ちにくい状況にある。	新型コロナウイルス感染症拡大状況、また施設の入所児の状況を見ながら実施する。	保育・幼稚園課
1206	障害児親子交流体験	実施園数	29(公立全園)	29(公立全園)	29(公立全園)	園	A	29園で受け入れの体制を整え、7園で8組の交流体験を受け入れた。	—	—	対象児とその保護者の希望に沿って受け入れができた。給食提供は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため実施しなかった。	対象児とその保護者の希望に沿って受け入れを実施する。	保育・幼稚園課

個別施策 13 特別支援教育の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1301	長野市教育センター研修講座の開催	—	—	—	—	—	A	管理職(校長)、特別支援学級担任・通常の学級担任・特別支援教育コーディネーターと、校内の様々な立場の教員向けの講座を用意し、それぞれの業務内容・ニーズに合わせ、効果的・効率的な研修を実施した。	11,570	13,464	通常の学級における特別支援教育、特に認知特性等、一人一人の教育のニーズに応じた支援のあり方の具体的な講座が少ない、講座内容に各学校における具体的な取り組みや関係機関による情報提供等を取り入れるなどして、学校のニーズにあった内容となるよう、引き続き、工夫していく必要がある。	講座の内容・講師を検討し、学校のニーズにあった研修講座を心がける。	学校教育課
1302	特別支援教育支援員の配置	—	—	—	—	—	A	【特別支援教育支援員配置人数】※年度末現在 ・一般的の支援員(看護師以外):124人 ・看護師資格を有する支援員:48人	184,254	213,477	一般的の支援員を小・中学校からの要望、校内体制等を踏まえて配置し、様々な特性を持つ児童生徒に対する支援を行うことができた。 看護師資格を有する支援員を医療的ケアの必要な児童生徒の在籍する小・中学校に配置し、医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援を行うことができた。 医療的ケアの必要な児童生徒が年々増加する一方、看護師資格を有する支援員を確保することが難しくなっている。	一般的の支援員については、様々な特性を持った児童生徒数が年々増加している中で適正に配置し、適切な支援を実施する。 看護師資格を有する支援員についても、医療的ケアの必要な児童生徒に対して確実に配置し、児童生徒の状況に応じた適切な医療的ケアを実施する。	学校教育課

1303	特別支援教育巡回相談員	-	-	-	-	-	A	・特別支援教育巡回相談員派遣回数:1,475回	8,435	8,074	特別支援教育巡回相談員を小・中学校へ派遣することにより、教職員等に対して合理的配慮等の特別支援教育の在り方について指導・助言することができた。様々な特性を持った児童生徒数が年々増加している中で、関係機関との連携を強化しながら、巡回相談員による支援・助言を行っていく必要がある。	医療機関、幼稚園・保育園等の関係機関との連携を強化しながら、巡回相談員による支援・助言を行っていく。 ~	学校教育課
1304	幼保小連絡会議、小中連絡会	-	-	-	-	-	A	登校支援コーディネーター、特別支援コーディネーター研修会の際に各学校に対して幼保小連絡会議、小中連絡会の重要性について周知した。	-	-	会議は学校独自で開催されており市教委は把握していないが、小学校・中学校を会場として行われ、児童生徒の状況など移行がスムーズに行われるよう情報交換をしている。また、特別な支援を必要とする児童生徒については、連絡会に加え園訪問、移行支援会議、体験学習等を行っている。	引き続き、登校支援コーディネーター、特別支援コーディネーター研修会の際に各学校に対して幼保小連絡会議、小中連絡会の重要性を周知していく。	学校教育課
1305	教育支援委員会	-	-	-	-	-	A	学校からの要請に応じて、就学相談を行った。481件の内訳は、来入児178件、小学生260件、中学生43件である。	2,076	1,961	学びの場の見直しを丁寧に行っていることが、相談件数の増加につながっている。また、就学相談においても、一人一人の教育的ニーズが多様化しており、医療的ケアを必要とする児童生徒も増えてきているため、検査に関わる人・予算ともに拡充が必要となっている。	就学先判断後についても、一貫した支援を行うことや、学びの場の見直しを引き続き丁寧に行うことを目指す。	学校教育課

個別施策 14 障害等に対する理解促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1401	障害理解の学習会の開催	学習会開催回数	1	1	1	回	A	年1回、発達相談支援センターの運営委託事業所1か所に委託して、障害児支援研修ならびに啓発事業を実施している。	400	400	研修内容や参加者の固定化が課題となっている。	より多くの人に参加してもらえるよう、研修内容について検討する。 出前講座も含めて、障害特性の理解や対応についての研修を、対象ごとにテーマを絞って実施していく。	障害福祉課
1402	障害理解に関するリーフレット作成	-	-	-	-	-	B	「やさしいお店登録制度」のチラシやポスターを作成し、事業者や小売店に対して、「こころのバリアフリー」や障害理解について、啓発を行った。	306	324	作成したリーフレットがより多くの人の目にとまるよう、研修会や講演会で配布する等、活用する必要がある。	引き続き、障害理解の促進のためリーフレットを作成し、広く市民に啓発活動を行う。	障害福祉課
1403	障害者週間事業	参加人数	250	実施せず	350	人	-	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、障害者週間事業として開催していた「ふくしねットフェスタ」は開催することができなかった。 12月3日～9日の障害者週間に合わせ、長野駅前ペデストリアンデッキ等に横断幕を掲出、新聞に啓発広告を掲載した。	414	422	障害者週間に合わせて講演会やイベント等を開催し、障害者福祉に関する市民の関心を高め、障害への理解をなお一層深めてもらう必要がある。	開催時期や内容等に工夫しながら、「ふくしねットフェスタ」や障害者週間に合わせた啓発活動を実施する。	障害福祉課

基本目標 III 子どもと保護者がともに成長するため子育て家庭・保護者を支援する

基本施策 ⑥ 乳幼児期から思春期までの子育て支援の充実

個別施策 15 乳幼児期の母子保健と相談体制の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1501	妊娠婦・乳幼児健康相談	-	-	-	-	-	B	(No.0201再掲) 三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届時に全ての妊娠と面談など、出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細かな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。	事業No.0201と同じ	事業No.0201と同じ	(No.0201再掲) 令和元年度、2年度と妊娠届を受付した窓口(保健センターまたは支所)を調査した結果、約3分の1が保健師のいない支所で届け出されていることが分かった。妊娠初期からリスクのある者を面談を通じて発見し、フォローにつなげるためにも保健センターへの届け出を勧奨することが課題である。	(No.0201再掲) 母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。全市的支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化を図る。	健康課
1502	こども相談室	保護者、園等からの相談件数	407	442	430	件	A	0歳から18歳までの子どもに関する総合的な相談窓口として様々な相談に対応するとともに、関係機関等と連携して適切な支援に結びつけた。 令和元年度から、月1回、夜間電話相談を実施し、令和2年度の相談件数は3件だった。	(13,544)	(31,181)	育児、発達、学校問題等様々な内容の相談窓口になり、関係機関につなげている。夜間電話相談はニーズが少ないため、令和2年度で中止とした。	相談専用電話と通常の電話からの相談がほぼ同数であることから、相談専用電話周知の強化を図る。	子育て支援課
1503	子育てコンシェルジュ	-	-	-	-	-	A	こども広場2か所に子育てコンシェルジュを各1名配置した。 令和2年3月から同年5月末までのこども広場休館中も電話を中心に情報提供や相談業務を継続して実施した。	-	-	相談内容として、保護者の健康、子どもの社会性に関することや教育・保育施設に関することが多かった。 2か所の相談件数の合計 4,352件	子育てコンシェルジュの周知と、相談内容等に応じ適切な支援等が受けられるよう、関係機関との連携を継続する。	保育・幼稚園課
1504	乳幼児健康診査	4か月児健康診査受診率	97.7	95.9	98	%	D	新型コロナウイルス感染症の影響で延期や中止も検討したが、適切な時期に健診を受けることの必要性を重視し、延期や中止をすることなく実施した。 新型コロナウイルス感染症の対策のため、従事する職員を増員し、3密の回避や来所者の滞在時間を短縮を図った上で実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響で、1歳6か月児と3歳児健診での歯科健診のうち一部(4・5月の一部)を中止し、歯科健診のみ9・10月に実施した。 1歳6か月児健診での歯みがき実習については、新型コロナウイルス対策を講じた上で実施が困難なため中止した。	50,721	55,315	新型コロナウイルス感染症の対策をしつつ各種健診を実施したため、ほとんどの健診で受診率は例年並みの水準を維持した。ただし、4か月児健診については、受診率が基準値に対して約2ポイント低下した。コロナ禍でも、適切な時期での健診の受診の必要性を周知し、勧奨することが課題である。	母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。全市的支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化を図る。	健康課
		9～10か月児健康診査受診率	87.8	88.5	88	%	A					健康課	
		乳児一般健康診査受診率	76.4	79.5	77	%	A					健康課	
		1歳6か月児健康診査受診率	95.5	98.4	96	%	A					健康課	
		3歳児健康診査受診率	95.4	98.4	96	%	A					健康課	
1505	乳幼児健康教室等 ・健康教室 ・2歳児フッ化物塗布事業 ・離乳食教室 ・幼児食教室	乳幼児健康教室参加率(7～8か月・2歳児健康教室の参加率の平均値)	80.4	52.5	81	%	D	7～8か月児教室は新型コロナウイルス感染症の影響で4月～5月(約2か月)は中止とし、6月から再開した。感染防止のため、集団で実施する体操や講話は中止とし各種の個別相談を実施した。 2歳児教室は新型コロナウイルス感染症の影響で、4月中旬から中止し、必要に応じ個別相談を実施した。	6,524	9,505	7～8か月児教室は各種の個別相談に切り替えて、個別性に応じた発育発達の相談を実施した。保護者同士の交流の促進は新型コロナウイルス感染症の影響で困難なかった。 2歳児教室は社会性、言語理解や運動機能等の発達に応じた支援が求められている。コロナ禍において、子どもの育ちを保護者と共に確認する方法や、育ちを促すための関わり方、子どもの特性に合わせて伸び伸び育てることの大切さを伝える場の確保が課題である。	母子保健法に位置づけられた事業であり、子どもの育ちに応じた支援を行う。 感染対策を講じた上で、安全に実施することと、子どもと保護者が共に成長できるような事業内容を専門職と連携して組み立てる。	健康課
		離乳食教室参加者数	2,357	53	2,400	人	D	健康課					
		幼児食教室参加者数	-	実施せず	500	人	-	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、離乳食教室は4月途中から中止し、幼児食教室は当初から中止とした。				健康課	

	2歳児フッ化物塗布事業 参加者数	682	633	700	人	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、4～5月は中止とし、6月から再開した。受付時間を分散する等新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った上で実施した。	1,047	1,239	フッ化物塗布は、その後の歯科医院での継続的な塗布へつなげるきっかけとして行っているものであるが、定期的に塗布している人は参加者の2割程度と少ない。むし歯を予防するためには、定期的な塗布が必要であることを正しく理解されていないのが現状である。	本事業による体験から、歯科医院での定期的な予防管理へつながるよう、フッ化物塗布について正しく理解されるよう指導していく。	健康課
--	---------------------	-----	-----	-----	---	---	-----------------------------------------------------------------------------	-------	-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------	-----

個別施策 16 地域子ども・子育て支援事業の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度 実績値	目標値	単位	進捗 状況	令和2年度の実施状況	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1601	利用者支援事業	利用施設数[基本型]	2	2	2	施設	A	(№1503再掲) こども広場2か所に子育てコンシェルジュを各1名配置した。 令和2年3月から同年5月末までのこども広場休館中も電話を中心に情報提供や相談業務を継続して実施した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	-	-	(№1503再掲) 相談内容として、保護者の健康、子どもの社会性に関することや教育・保育施設に関することが多かった。 2か所の相談件数の合計 4,352件	(№1503再掲) 子育てコンシェルジュの周知と、相談内容等に応じ適切な支援等が受けられるよう、関係機関との連携を継続する。	保育・幼稚園課
		利用施設数[母子保健型]	7	7	7	施設	A	(№0201再掲) 三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届時に全ての妊婦と面談など、出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細かな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	事業№0201 と同じ	事業№0201 と同じ	(№0201再掲) 令和元年度、2年度と妊娠届を受付した窓口(保健センターまたは支所)を調査した結果、約3分の1が保健師のいない支所で届け出されていることが分かった。妊娠初期からリスクのある者を面談を通じて発見し、フォローにつなげるためにも保健センターへの届け出を勧奨することが課題である。	(№0201再掲) 母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。全市的支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化を図る。	健康課
1602	放課後子ども総合プラン	希望児童の受入れ未実施校区数	17	13	0	校区	B	放課後子ども総合プラン事業で希望児童の受入れを実施していない校区は、前年度から1校区減の13校区となった。(13校区のうち7校区は一部の施設のみ希望児童の受入れ未実施)	1,074,485	1,142,204	令和2年度は新型コロナウイルス感染症による小学校臨時休業に伴い、急遽全日開館を行なう中で、3密回避の観点から利用ができるだけ控えるよう呼びかけるなどの状況もあり、希望児童の受入れ拡大やアドバイザーによる放課後子ども教室を十分に進めることができなかった。 その一方で全日開館に当たっての学校職員の派遣や、3密回避のための臨時の教室の使用など学校との連携を強化することができた。 また、支援員等の人材確保については、職員の高齢化が進んでいることから退職者も多く、依然として厳しい状況である。	全54区域で希望児童まで受け入れができるよう、引き続き教育委員会と連携し、学校施設の更なる活用を図るとともに、支援員等の人材確保に努めていく。 また、プラン事業の安定的・継続的な運営を維持し、更なる充実を図るために、運営体制の在り方について検討を進めていく。	こども政策課
		アドバイザー活動の実施回数	4,933	3,372	5,550	回	D	アドバイザー活動については、新型コロナウイルス感染症対策として3密を回避するため、実施を見合わせたことから、3,372回にとどまった。 事業に従事する認定放課後児童支援員は令和2年5月1日時点で322人にとどまった。			こども政策課		
		事業に従事する認定放課後児童支援員の数	274	322	430	人	B	提供体制充足区域数については、市内全54区域を維持した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】			こども政策課		
1603	ショートステイ・トワイライトステイ	ショートステイ・トワイライトステイ利用日数	162	532	366	日	A	市内在住の16歳未満の児童の養育が困難になった場合に、施設等で一定期間養育・保護を行なった。利用者の課税状況等に応じて、市が利用料の一部を負担し、保護者の養育負担、経済的負担の軽減を図った。児童虐待の防止と早期対応として実施した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	1,662	1,417	令和元年度の実績以上に本事業に対する利用希望があつたことに加え、実施施設の協力で概ね受入れをすることができたため、令和2年度は利用実績が想定以上に伸びた。 各施設とも慢性的に空きがなく、利用希望があつても受け入れ困難な状況が続いていることから、委託先を里親等に拡大し、受け皿の確保を図る必要がある。	本事業の周知を更に図り、必要としている家庭への支援を行うことで、切れ目ない子育て支援に繋げ、結果、児童虐待の防止を図る。	子育て支援課
1604	養育支援訪問事業	要支援家庭に対する支援実施率	100	100	100	%	A	母子保健事業等を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅に支援員を派遣し、育児及び家事の援助を行なった。 ・支援期間・時間 3か月間、週2日、1回2時間を限度 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	5,684	6,651	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、利用者から中断の希望や利用時期の変更などがあったため、利用実績が想定より減少した。 支援が必要な家庭にもかかわらず、支援に繋がっていない家庭について、保健師や関係機関との連携により支援に繋げていく必要がある。	平成31年度、児童虐待防止の更なる推進のため、不適切な養育状態にある家庭など、特に支援が必要と認められる家庭等を新たに対象に加えるとともに、支援期間の延長を行うこととした。今後、支援対象者と支援期間の拡大による効果を検証していく。	子育て支援課
								新型コロナウイルス感染症の影響で里帰り出産の制限や身内の支援者の協力が得られない状況が見られた。 また、妊娠中から母親同士での交流の場がなくなり悩みや不安を抱きやすい状況がある。入院中の面会制限され、退院後の不安を抱えやすい状況である。	702	1,078	産院との情報共有を行い、要支援家庭へ早期介入継続支援をしていく。	健康課	

個別施策 17 経済的支援の充実

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1701	幼児教育・保育の無償化	-	-	-	-	-	A	幼児教育・保育の無償化の対象となる3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、無償化を行った。	746,603	761,534	無償化により、子育てにかかる経済的負担の軽減を図った。	引き続き、無償化の実施により、経済的負担の軽減を図る。	保育・幼稚園課
1702	多子世帯の保育料軽減	-	-	-	-	-	A	対象家庭に対し保育料の多子軽減を実施した。	-	-	多子世帯の保育料を軽減して、保護者の経済的負担軽減を図った。	引き続き第3子以降の子どもを産み育てる環境を整えるため、多子世帯の保育所等の保育料を軽減していく。	保育・幼稚園課
1703	福祉医療費給付事業	対象年齢	中学生以下	中学生以下	中学生以下	-	A	平成28年4月から、入院・通院ともに、対象児童年齢を中学校以下までに拡大し、平成30年8月から現物給付方式による支給を行っている。 令和元年度と比較して、給付件数では約22%、支給額では約18%の減額であり、新型コロナウイルス感染症による受診行動の抑制が影響しているものと考えられる。	626,061	758,898	新型コロナウイルス感染症の影響による受診行動の抑制があったが、子どもの福祉医療費の支給額は年々増加傾向にあり、一方で財源となる収税等は減少傾向にある。また、長野県の福祉医療費給付事業補助金は小中学生の通院が補助対象外であることから、県市長会等を通じて補助対象の範囲拡大の要望を継続していく。	継続して制度を運営していくため、現在の中学校以下の給付対象を維持することとする。 一方、県に対しは継続して補助対象の範囲拡大の要望を行う。	福祉政策課
1704	実費徴収に係る補足給付を行う事業	-	-	-	-	-	A	施設と連携し、事業の周知を図り、対象家庭の経済的負担軽減を図った。	7,007	13,860	教材費:9人 副食費:268人	今後も引き続き実施し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。	保育・幼稚園課

基本施策 ⑦ 社会的支援を必要とする子どもと家庭への支援の充実

個別施策 18 ひとり親家庭の自立支援の推進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1801	母子・父子自立支援員の設置	相談の解決率	75.2	69.7	79.0	%	D	ひとり親家庭で、児童を扶養している人及び寡婦の生活相談、自立支援等の各種相談に応じて、悩み事の解決や自立を図った。 ・相談員配置場所:子育て支援課1人 ・福祉政策課篠ノ井分室1人(女性相談も担当) ・令和2年度相談指導実績:2,099件	2,798	3,010	相談内容が多様化しており、幅広い専門的知識が必要になってきている。	研修参加により、相談員の更なる専門知識の向上を図るとともに、引き続きひとり親家庭等の生活全般や就業、各種制度の利用に関する相談指導を行い、自立促進を図っていく。 また、「ジョブ縁ながの」と連携し、就労支援を強化する。 引き続き休日の「ワンストップ相談会」を開催し、自立支援員による相談の他、「弁護士(法律相談)」「ハローワーク」「まいさぽ長野市」に相談できるメニューを用意し、相談者の利便性の向上、相談機会の確保を図る。	子育て支援課
1802	ひとり親家庭相談・交流事業	参加者数	81	実施せず	104	人	-	・ワンストップ相談会 8月に開催し、12件の相談があった。 ・ひとり親家庭の交流会 新型コロナウイルスの感染状況を考慮し実施しなかった。	785	555	・ワンストップ相談会 3連休の中日であったためか、相談件数が少なかつた。 ・ひとり親家庭の交流会 令和3年度は8月に実施予定。	・ワンストップ相談会 例年通り8月の日曜開庁日に合わせて実施する。 引き続き、広報ながのやメール、LINEなどを活用し、相談を必要とする人への周知に努める。 ・ひとり親家庭の交流会 令和元年度と同様に、ファインアンシャルプランナーの講師に依頼し、セミナーを開催する予定。	子育て支援課
1803	保育所利用への配慮	-	-	-	-	-	A	ひとり親家庭は保育の必要度が高いことから、点数を加点し優先的に利用できるよう配慮した。	-	-	ひとり親家庭については、調整点数の中で一番高い点数を加点した。	引き続き、ひとり親家庭が優先的に保育所等を利用できるよう利用調整を実施していく。	保育・幼稚園課

1804	高等職業訓練促進費給付金事業	新規修学開始者数	8	1	12	人	D	申請数が2人と例年に比べ少なく、うち1人は申請後訓練機関を退学したため、支給した者は1人となった。修了支援給付金支給者は4人。	13,763	25,708	新規申請者の数は少なかったが、現在受給中の者で退学者はいなかった。また修了し資格取得後、資格を活かした就職先が決まっていた。新規申請者の数が少なかったため、制度の広報の必要がある。	令和3年度は、①最大支給月数が36月から48月に拡大され、②令和3年度中に申請のあったものは6か月以上のカリキュラムであれば対象になるため、申請者の増加が考えられる。引き続き制度の広報を行っていく。	子育て支援課
1805	トライアル雇用者常用雇用促進奨励金交付事業	雇用者数	16	5	16	人	D	安定的な就職が困難な求職者について、国のトライアル雇用事業により、試行的に雇用した従業員を引き続き12か月以上常用雇用した事業者に対して対象労働者1人当たり6万円を交付している。令和2年度の交付実績は4事業者(対象労働者5人)。	300	480	事業者の常用雇用への取組は、雇用情勢の影響を受けやすい側面があり、また、国の対象要件に合致する事業者が限られてきていることから、交付実績が低い傾向にある。	引き続き、市のホームページや関係機関(商工会議所、商工会、長野労働局、ハローワーク等)を通じて、本事業を周知し、常用雇用の促進を図る。	商工労働課
1806	児童扶養手当の支給	-	-	-	-	-	B	令和元年11月から年間支給回数が3回から6回に変更されたため、一年度で6回支給することとなる初めての年度であった。 また、令和3年3月の法改正により、障害年金との併給調整も変更された。	1,089,323	1,226,481	一年度で6回支給することとなる初めての年度であったが、適時遅滞なく支給することができた。 障害年金との併給調整の変更に伴い、新たな支給対象者が増加したため、今後の予算要求の際に増額分を加味する必要がある。また、児童扶養手当台帳システムでは障害年金との併給調整変更後の計算に対応していないため、手計算で支給額を算出するため留意が必要である。	随時支給も含め、適時遅滞なく支給するように努める。 令和3年3月の法改正に伴う年金併給調整見直し後の受給資格者の所得計算及び支給額計算に誤りがないよう、ダブルチェック体制で当たっていく。	子育て支援課
1807	母子父子寡婦福祉資金の貸付	-	-	-	-	-	C	母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立、福祉増進を図るために資金貸付を行った。 ○新規貸付 修学資金 2件 2,220千円 就学支度資金 1件 420千円 修業資金 2件 480千円 計 5件 3,120千円 ○継続貸付 修学資金 9件 5,880千円	9,000	21,179	貸付金の償還が滞ることがあることから、電話や訪問による滞納整理を実施し、未収金の回収に努めていく必要がある。	償還金滞納者に対しては、償還指導及び分割納入を勧めるなど、法令に基づき、適正な貸付事務や債権管理に努める。	子育て支援課
1808	ひとり親家庭児童への通学費の支援	援護金受給者数	171	161	166	人	A	市内外の高校に通学する234人から申請があり、うち161人を認定とし通学費を支給した。	8,605	8,836	対象者への周知や申請書の提出は学校に依頼しているが、協力的でない学校の理解を得ることが課題である。	通学で使用する定期券であることが前提であり、対象者への周知や申請書の提出は学校を通すよう依頼しているが、学校の負担が大きいとの意見が毎年寄せられている。学校を通さなくても申請受付できる仕組みを今後検討する。	子育て支援課

個別施策 19 子どもの貧困対策の推進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1901	ひとり親家庭子ども生活・学習支援事業	受講者数	124	116	186	人	D	新型コロナウイルスの影響もあり休講となつた期間もあったが、概ね予定どおり実施できた。	11,083	11,605	ひとり親家庭の児童の学習習慣の定着と意欲の向上につながっている。 受講希望者が無い会場もあったことから、受託事業者の会場配置も含め、会場の配置場所などの検討が必要である。	受講者数の減少が見えることから、制度の周知方法などを検討していく。また、対象者が受講をする上で利便性の良い会場配置等も検討していく。	子育て支援課
1902	スクールソーシャルワーカー活用	-	-	-	-	-	B	学校からの要請に応じて派遣した。	0	3,087	いじめ、不登校、暴力行為など児童生徒が抱える問題解決のため、学校訪問、児童生徒や保護者への家庭訪問や面談、支援会議など取り組んだ。県から配当された675時間は全て活動時間に充て執行率は100%である。 一方で、支援が必要な児童生徒が増加しており活動時間が足りないため、人員・予算ともに拡充が必要である。	市内全ての学校で登校支援を推進するため、人員・予算の拡充を目指していく。	学校教育課

基本施策 ⑧ 児童虐待防止対策の充実

個別施策 20 関係機関との連携及び相談体制の強化

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2001	長野市要保護児童対策協議会運営	実務担当者会議開催回数	9	18	36	回	B	児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、児童相談所、医師会、警察署等、関係機関との情報や支援内容を共有し、連携を図った。	7,242	11,302	・代表者会議 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施 ・実務担当者会議 18回開催(保健センター単位) ・個別ケース検討会議 502回 市町村は保護児童対策協議会の調整機関として、個々のケースに応じて関係機関の対応を統括しているが、人材確保や資質の向上が課題である。	関係者間でのより一層の情報共有と連携を図り、専門職の配置により人材の確保と質の向上を図り、長野市要保護児童対策協議会の充実に努める。	子育て支援課
2002	児童虐待に対する専門性の向上	児童委員・保育所・学校等への研修開催回数	13	5	20	回	D	児童虐待防止・予防に関する説明・資料提供を、保育・幼稚園長会や教育委員会関連会議(学校長会等)にて実施した。	0	0	年度当初に開催される園長や学校長会議を活用し、児童虐待対応・予防に対する周知を実施する。引き続き、児童虐待対応等周知徹底が必要である。	児童虐待の早期発見、防止のため、より一層の周知を図っていく。	子育て支援課

個別施策 21 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2101	産後ケア事業	利用者数	110	222	110	人	A	令和元年度からの通所型の導入を受け、ハイリスクの妊娠婦に対する産科医療機関等からの利用勧奨及び母子保健コーディネーターからの事業の紹介により利用日数が大きく伸び、多くの産婦の育児不安を軽減することにつながった。	11,213	8,788	産後ケアを利用して肉体的・精神的に改善された点や得られた効果について、実施施設の医師・助産師等からの報告書を保健センターと情報共有した結果、赤ちゃん訪問時やフォローの際に生かせている。今後は産婦本人にアンケートを行い、直接の意見を事業に生かしたい。	産後ケア事業を地域的に利用しやすくなるよう、通所型の事業所を市北部、中心市街地、市南部にそれぞれ設置することができた。当面は現行により継続し、利用者の動向を見ることとしたい。	健康課
2102	親子関係スキルアップ事業	受講人数	45	50	75	人	B	子育て方法のスキルアップを図るために、子育てに悩みや難しさを感じている保護者を対象に実施した。子どもの行動の理解や子どもとの接し方、自分自身をコントロールする方法の学習など、1シリーズ4回を4コース実施した。	609	314	ロールプレイや振り返りのための宿題を経験する中で、参加者からは行動変容につながる感想が聞かれた。対象者を子育てに悩みや難しさを感じている保護者としているので、周知に工夫が必要である。	フォロー教室、園訪問など支援が必要な児の保護者を中心に実施していく。	子育て支援課

個別施策 22 地域や社会的養護施策との連携

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2201	地域や市民への働きかけ	出前講座開催回数	8	3	12	回	D	平成30年度に出前講座メニューに新規登録し、その後令和元年度に項目を増やすことにより、子育て情報等を周知するため実施している。	0	0	子育て情報等を積極的に市民に発信し、長野市が子育てしやすいまちであることをPRする必要がある	子育て情報等を積極的に子育て世代を中心に実施していく。	子育て支援課
2202	里親委託事業	長野市里親会の会員数(里親)	38	30	41	世帯	D	長野市里親会を通じて、児童養護施設に入所している児童を長野市里親会の会員宅で預かる一時里親事業を、年2回(夏期と冬期)実施した。	10	10	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は夏期のみの実施となった。	里親制度について更に社会的認知を図るとともに、新たな長野市里親会会員確保に向け協力を呼びかけていく。	子育て支援課

基本目標 IV 地域で子どもが安心して過ごせるよう社会全体で子どもの育ち・子育てを支援する

基本施策 ⑨ 地域における子育て支援の推進

個別施策 23 子育て支援ネットワークづくり

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2301	こども広場、地域子育て支援センター、おひさま広場	こども広場実施箇所数	2	2	2	か所	A	こども広場及び地域子育て支援センターでは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年3月から5月末まで、相談業務を除き、休館、休業とした。 再開後も感染対策を講じ、予約制で人数、利用時間等を制限して開館した。	118,109	103,476	令和2年度の利用者数(延べ人数)は、こども広場(出張広場参加者除く)29,126人、地域子育て支援センター25,843人、おひさま広場(93か所)13,148人。公立の子育て支援センターでは、地域に出向き、公民館等と連携した出前広場も実施した。 なお、保護者からの育児相談等(延べ件数)は、こども広場4,470件、子育て支援センター2,970件、おひさま広場2,633件となった。	施設利用を希望した人が、希望どおりに利用できるようにしていく。	保育・幼稚園課
		地域子育て支援センター実施箇所数	16	16	18	か所	C	【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】					
2302	保育所地域活動事業	実施園数	公立29(全園)	公立22	公立29(全園)	園	D	保育所では地域に開かれた事業活動の展開を目的とし、地域の高齢者等と交流を通じ、相互理解を深めている。 園開放(おひさま広場)には地域の未就園児親子の参加、公開の園行事には卒園児や未就園児の参加がある。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、予定どおり実施できなかった園もあった。	799	1,330	核家族化や高齢化社会が進む現代において世代間交流・異年齢交流の重要性が増している。 交流の方法などに工夫が必要である。	世代間交流・異年齢交流の重要性を周知し、交流事業の発展を推進していく。	保育・幼稚園課
			私立58	私立55	私立58	園	D						
2303	子育て情報の発信	—	—	—	—	—	B	○子育てガイドブック14,000部作成(配付期間1年) 配付場所:市民窓口課総合窓口、こども未来部窓口、各支所、各保健センター、各こども広場、各子育て支援センター等 ○ながのわくわく子育てLINE 令和2年度末配信数2,778件(マタニティ期155件・子育て期2,623件)	2,606	2,689	妊娠・出産、子育てに関する様々な情報を、妊婦や子育て中の保護者を対象に発信することができた。	必要とされる子育て情報について市民ニーズの把握に努め、更なる内容の充実を図っていく。	子育て支援課
2304	子育てサークル維持のための周知支援	子育てサークルの構成員数	1,181	575	1,200	人	D	子育てガイドブック、市HPにより、長野市が把握している市内子育てサークルの活動を周知するとともに、市主催のイベントで、各サークルのチラシを掲示した。 こども広場では、サークル活動の場所の提供や、サークルの新規立ち上げ支援を行った。 地域子育て支援センターでも子育てサークルの育成・支援を行った。	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響で活動縮小等により、構成員が減少したサークルもあった。	今後も子育てガイドブックや市HPでの周知をするとともに、保健センターでの4か月健診時に保護者へ紹介し、子育てサークルに興味を持てもらえるようにする。	保育・幼稚園課
2305	転入者子育て交流会	—	—	—	—	—	B	転入した未就学児等を持つ子育て家庭を対象に、子育て広場での子育てに関する情報や、暮らしを豊かにする情報を提供すると共に、保護者の仲間づくりのきっかけとするため、転入者子育て交流会を開催した。 篠ノ井こども広場このゆびとまれ・こども広場じゃんけん・ぽんの2か所で3回ずつ実施した。	343	0	新型コロナウイルス感染症の影響で延期などの変更はあったが、当初の予定どおり計6回(2か所各3回)開催ができた。 密を防ぐため参加者の人数を減らしたが、89組177人の参加があり、アンケートの結果からも内容についておおむね満足の回答を得た。	平成30年度から3年間委託により開催してきたが、令和3年度からは運営団体による独自事業として実施し、市が必要な支援(子育て支援情報等の説明・相談対応など)を行う。	子育て支援課

個別施策 24 地域における子ども・子育て支援活動の活性化

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2401	ファミリー・サポート・センター	依頼会員数	1,467	1,362	1,500	人	D	新型コロナウイルス感染症の影響で活動を控える会員もあり、活動も難しい面もあったが実施することができた。	8,510	8,510	活動件数:2,431件	ファミリー・サポート・センター事業について周知し、会員募集を行っているが、会員の高齢化と会員数減少が進んでいることから、新規会員確保に努める。	保育・幼稚園課
		提供会員数	412	399	420	人	D	例年、休日に開催していた提供会員養成講習会も新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じ、平日の開催となった。 長野地域連携事業としての取組みも行った。					
		両方会員数	64	47	70	人	D	【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】					
2402	地域活動団体に対する活動支援	地域福祉ワーカー設置地区数	31	31	32	地区	C	住民自治協議会福祉関係事業事務担当者会議において、地域福祉ワーカーの業務及び市の支援について説明を行うとともに、設置済みの地区へ地域福祉ワーカーの雇用経費に対する補助金を交付することにより支援を行った。	64,914	80,000	地域福祉ワーカー(生活支援コーディネーター)を市内に設置することができた(達成率97%)。 一方で、地域の実情に即したサービス内容での「地域たすけあい事業」の展開、福祉・保健に関する取組への地域団体等の負担軽減、地区役員を含め、地域福祉活動の担い手の確保等が課題である。	第四次地域福祉計画策定に合わせて、住民自治協議会が雇用している地域福祉ワーカー(生活支援コーディネーター)の在り方を含め、住民自治協議会の負担軽減、市・市社会福祉協議会等との適切な役割分担などについて検討する。	福祉政策課 地域包括ケア推進課

2403	長野市子育てサークル活動支援	子育てサークル活動支援団体数	13	6	13	団体	D	子育てサークルの立ち上げや活動に要する経費に対し、補助金を交付した。	84	200	新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止した団体があった。 (補助実績) ・設立1年未満の子育てサークル 1団体 ・設立1年以上で構成員以外の者を対象に含めて実施する講演会等を実施した子育てサークル 5団体	地域において仲間づくりや親子のリフレッシュの場として、子育てサークルが果たす役割は大きいことから、引き続き、子育てサークルへ支援を継続していく。	保育・幼稚園課
2404	児童育成地域組織に対する活動支援	-	-	-	-	-	C	補助対象: 放課後子ども総合プラン施設と連携して児童育成活動を行う地域組織(母親クラブ等) 補助金額: 補助対象経費の9/10以内で、1組織当たり上限17万円 補助対象経費: 世代間交流を図る活動の経費、児童の健全育成に係る研修会等の経費、遊び場の遊具の点検等、児童の事故防止活動の経費等	716	2,550	新型コロナウイルス感染症の影響から、活動を控える団体が多く、補助金の交付団体は8団体にとどまった。	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き活動が難しい状況にあるが、感染状況を見極めながら活動を支援していく。	こども政策課
2405	ながの子育て家庭優待バスポート事業	市内協賛店舗数	1,004	1,138	1,120	店舗	A	例年、カードの更新のない年度に協賛企業の新規開拓を行っており、令和2年度も募集を行う対象年度であったが、新型コロナウイルスに対する自粛などの影響を鑑み、集中募集は行わなかった。(県が普及活動をしている「いい育児の日」週間の、市町村への協力依頼もなかった。)	92	93	新規開拓については、新型コロナウイルスに対する自粛などの影響で給付金等の支援策などを行っている中のため、店舗独自サービスなど、少しでも負担となる本事業の積極的な案内は行わなかった。	ワクチン接種後の新規集客のきっかけになるよう、商工会議所や商工会に引き続き協力を依頼するとともに、協賛店の維持に努める。	子育て支援課
2406	乳幼児とふれあう機会の提供	受け入れ保育所数	53	26	53	園	D	保育所等において中学生や高校生が乳幼児と出会い触れ合う機会となるように、中高生のボランティア活動を積極的に受け入れたり、保育授業の受入体制を作り、機会の提供に取り組んだ。 公立保育所(指定管理2園を含む)5園、私立保育所15園、地域型保育事業所1園、認定こども園5園で実施した。	-	-	乳幼児とふれあう機会を積極的に取り組んでいた園が多かったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、やむなく中止にした園があったり、学校側からの中止の申し出も多く見られた。	今後も、新型コロナウイルスの感染対策を講じた上で、引き続き実施していく。 中学、高校との連携を続けていく。	保育・幼稚園課

個別施策 25 被災した子どもや保護者への支援

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
1202	教育・保育施設の施設訪問(にこにこ園訪問)(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	子育て支援課

基本施策 ⑩ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の促進

個別施策 26 仕事と子育ての両立のための基盤整備

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2601	延長保育事業	実施園数	61	60	61	園	D	公立保育所は6園、私立保育所は41園、認定こども園は10園、地域型保育事業所は3園、計60園において、11時間開所を超える延長保育を実施した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	22,627	49,567	地域型1園では利用者が見込めないため、延長保育の実施を取りやめた。 利用者の推移をみていく必要がある。	引き続き、仕事と子育ての両立のための支援として実施していく。	保育・幼稚園課
2602	夜間保育事業	実施箇所数	1	1	1	園	A	保護者の夜間の就労に対応するため、夜間保育事業実施園1園は、保育標準時間を11時から22時とし、夜間保育を実施した。	9,131	11,890	22時から0時30分を夜間延長保育として、年間延べ249人を対象に実施した。	保護者の夜間の就労に対応するため、引き続き事業を継続する。	保育・幼稚園課

2603	一時預かり事業	実施箇所数	12	12	13	園	C	①1号認定子どもを主な対象とする一時預かり事業(幼稚園型)については、施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園の全12園で実施した。 ②保護者の就労や求職活動、病気・出産等により一時的に家庭において保育が困難な場合またはリフレッシュ等により、保育所で一時的に預かる事業を指定園(公立7園、私立5園)において実施した。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	80,293	95,724	一部指定園において、時期的に利用希望が集中して予約が受けられないことがある。	令和3年4月に一時預かり指定園が1箇所開所し、実施箇所数の目標は達成した。ニーズの高い事業であるため、地域バランスや利用状況の把握に努めながら、利便性の向上について検討していく。	保育・幼稚園課
		延べ利用者数	14,732	10,061	16,000	人	D	保育・幼稚園課					
2604	病児・病後児保育事業	実施箇所数	3	3	4	か所	C	市内3か所の施設で事業を実施した。 新型コロナウイルス感染症の対策等により、一時的に受け入れの中止・制限等を行うこともあった。 【量の見込みの実績と確保方策の進捗状況参照】	9,593	10,975	令和2年3月に開設した、南長野医療センター篠ノ井総合病院が設置する病児保育施設は、実質1年目の運営となつたが、市内の他の施設よりも多くの利用実績となつた。 市内4か所目の設置について、設置を検討している医療機関に、制度について理解を深めてもらうよう、説明等を行つた。	市内4か所目の設置について、引き続き医療機関と協議を重ねていく。	保育・幼稚園課

個別施策 27 働き方の見直しの促進

事業No.	事業名	指標	基準値	令和2年度実績値	目標値	単位	進捗状況	令和2年度の実施状況	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	令和2年度の取組の成果、課題	今後の取組の方向性	担当課
2701	経済団体等との連携による事業主への意識啓発	ワーク・ライフ・バランスセミナー参加者数	306	実施せず	400	人	－	新型コロナウイルス感染症の影響により、長野市子育て支援事業所連絡協議会と連携した講演会は実施しなかつた。(人権・男女共同参画課男女共同参画センターとの共催により、ワーク・ライフ・バランスをテーマの一つとした男女共同参画講演会を、定員を制限して実施した。)	50	250	講演会には定員を大きく上回る申込みがあり、市民の関心の高さが伺え、講演を通して啓発を行うことができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数は限られたものとなった。	令和3年6月の育児・介護休業法の改正により、「男性版産休」の新設、社員への育休取得働きかけの義務化など、新たな仕組みが導入されているが、男性の育休取得促進、ワーク・ライフ・バランス推進のためには、事業主や職場の理解や意識の変化が必要である。引き続き、長野市子育て支援事業所連絡協議会と連携して、子育てに対する理解促進に向けた意識啓発を行う。	こども政策課
2702	子育て雇用安定奨励金交付事業	交付事業所数	1	3	1	事業所	A	本奨励金交付事業は、国の両立支援等助成金(所管:長野労働局雇用環境・均等室)の支給決定を受けた事業所を対象としているため、毎年、長野労働局へチラシを持参することで周知し、申請に結びつけている。令和2年度の交付実績は3事業者。	600	200	本奨励金の交付要件となっている国の助成金が、頻繁な改正等による影響で交付実績が少ないことは課題であるが、長野労働局への継続的な周知依頼により、対象事業所への案内が強化されたことから、令和2年度は目標を上回る事業所に本奨励金を支給することができた。	引き続き、長野労働局のほか、商工会議所や商工会等を通じて、本奨励金事業を周知するとともに、国の両立支援の動向を見据えながら、事業内容の見直しを検討していく。	商工労働課
2703	仕事と子育ての両立等に取り組む企業に配慮した入札制度	－	－	－	－	－	B	価格及びその他の条件で落札者を決定する入札方式(総合評価落札方式)の価格以外の評価項目に、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等の項目を設定している。	－	－	総合評価落札方式での入札案件の増加を図るために、対象とする工種及び金額を見直した。 総合評価落札方式での入札に参加する事業者が固定化してきている。	総合評価落札方式の入札件数を増やし、仕事と子育ての両立等に取り組む事業者増を目指す。	契約課
2704	男女共同参画優良事業者表彰	優良事業者表彰の事業者数(累計)	16	18	22	社	B	優良事業者賞 1社 優良事業者奨励賞 1社	40	51	企業訪問することにより、制度の周知を図ることができたが、応募する事業者が少ない。	制度の充実を図るため、庁内関係課や外部と連携をしていきたい。	人権・男女共同参画課